

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	たまり場運営事業				←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部		
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興				所属係	地域福祉推進係		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
事業期間	一般	0	3	0	1	0	1		
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業概要】高齢者等がいつでも誰でも集える「たまり場」を身近に開設し、自宅に引き籠もりがちな方々に、少しでも外に出てもらうのが目的の事業。本事業は北・西福祉館の管理運営委員会に事業委託し、①たまり場の開所・閉所、②来場者が楽しく利用することができるよう務めること、③たまり場の備品の管理、④利用者のニーズにあった雑誌等を購入を任せている。開設日時は、月曜日、祝日、年末年始、その他工事等により地域福祉館が休館となる日を除き、毎日午前9時から午後4時30分。 また、北福祉館内に高圧電位治療器「ヘルストロン」を配置し、利用者の健康増進を図っている。 【業務概要】両福祉館の管理運営委員会との委託契約とその支払い。また、健康器具の賃貸借契約及び保守点検契約事務とその支払い。 【予算科目】修繕費・委託料・賃借料		くにたち福祉会館へのアクセスは不便であり、身近な福祉館で「たまり場」を開設する事により地域の福祉館において市民サービスの向上を図れるようにするため。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 両福祉館の管理運営委員会との委託契約とその支払い 健康器具の賃貸借契約とその支払い									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 平成27年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) すべての市民が気軽に地域に参加できるよう、あらゆる世代に対応したたまり場が確立し、市民が安心して過ごせたり、地域活動の拠点となっている									
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が協働して、地域の課題解決に向け活動をしています									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	契約回数	回	1	1	1	1	1	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	人	74625	74381	74303	74,947	75,054	644
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	開館日数	日	304	304	304	304	304	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	何らかのコミュニティに入って、活動している市民の割合	%						0
(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0	
物に係るコスト	物件費	千円	392	392	223	239	236	16	
	うち委託料	千円	158	158	159	120	166	-39	
	維持補修費	千円				20	20	20	
物に係るコスト計(G)	千円	392	392	223	259	256	36		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	492	492	323	359	356	0	36	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-492	-492	-323	-359	-356	0	-36	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 地域のコミュニティの場として更に有効活用できるよう、市の支援が必要である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 各運営委員がたまり場にふさわしい環境を整え、さらに多くの地域の人々に利用してもらうように創意工夫している。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) 市民が憩いの場としてくつろぎ、健康なひと時を過ごしてもらうため地域のコミュニティの場として有効に活用されている。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他の事業との連携先は、見つからず。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 本事務事業の事業費は、たまり場活性化のための書籍類購入のための委託料など、最低限度の費用である。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 契約事務とその支払いだけである。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地域のコミュニティの場として誰でも利用ができる。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 事業費だけで対応しているわけではなく、管理運営委員会も自ら書籍の寄付を募り対応している。地域のコミュニティの場として、重要な位置づけとなっている。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域のコミュニティの場として、重要な位置づけとなっている。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 管理運営委員会も自ら書籍の寄付を募り、自主努力をしている。このまま、今までどおり地域住民で話し合いを行いつつ対応継続。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各運営委員がそれぞれのたまり場にふさわしい環境を整え、創意工夫することによって、あらゆる世代が利用しやすく、より多くの地域の人々が集う交流の場となる。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？この事業は達成や見直し・廃止の対象ではなく、継続的に支援を続け地域住民が話し合い、助け合い、課題解決を行う事が継続されることが必要である。よって、目標達成基準、見直し・廃止基準にはそぐわない。		

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	コミュニティ運営支援事業			実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす			所属部	生活環境部	所属課
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興			所属係	市民連携推進係	課長名
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ア) 自治会集会所運営支援事業
市内の自治会・町内会が自ら建設し、地域住民の利用に供している集会所施設に対し光熱水費分を15万円限度に補助している事業。
イ) コミュニティ活動用備品支援事業
住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので自治会の活動に対して250万円を上限に助成をするものである。国の外郭団体から東京都を経由して100パーセント助成されるもので、申請等については行政が行っている。
ウ) 環境浄化協議会運営支援事業
文教地区をつくるため風俗やギャンブル等の事業所を設置させない運動や青少年たちが非行に走らないよう育成会を結成し青少年の育成活動を行なっている。市内22団体が参加し、情報を共有することにより市の課題について提言や助言をし、行政と一緒に課題を解決していくことを目的として結成されているため、その運営費用や補助や事務作業の協力をしている。

イ) 自治会集会所運営支援事業
他の地域とのバランスを考慮して昭和63年から開始した。
イ) コミュニティ活動用備品支援事業
平成5年度空くじの普及事業の一環として行われる。
ウ) 環境浄化協議会運営支援事業
昭和35年、市内の諸団体が集まり、住みよいまちをつくらうという目的で国立市環境浄化協議会を創設。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

ア) 1団体について、光熱水費を補助した
イ) 久保町内会の祭礼用備品整備について助成申請した
ウ) 視察研修、さくらフェスティバル・市民祭・社明等市の行事への参加を通じた普及活動等

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

ア) 及びウ) 前年度と同様
イ) 下谷保町内会の祭礼用備品整備についての助成申請

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ア) 自ら集会所施設を建設した自治会
イ) 国立市自治会・町内会等
ウ) 環境浄化協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 活動の場所の維持管理費が軽減される。
イ) コミュニティ活動がしやすくなり活発化する。
ウ) 活動を円滑に実施することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が、地域として協働して地域の課題解決の活動をしている

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業実施件数	ア	4	4	4	3	3	-1
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内自治会・町内会等	ア	72	72	71	71	71	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業実施団体数	ア	4	4	4	3	3	-1
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	何らかの団体で活動している市民の割合	ア						0
		自治会・町内会等の地域団体活動数	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0		
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	1,368	1,982	2,654	2,639	2,258	-15	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	1,368	1,982	2,654	2,639	2,258	-15		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,868	4,482	5,154	5,139	4,758	0	-15	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円	1,200	1,800	2,500	2,500	2,100		0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	1,200	1,800	2,500	2,500	2,100	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,668	-2,682	-2,654	-2,639	-2,658	0	15	
一般財源投入割合	%	69%	60%	51%	51%	56%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

現状の成果および事業費を維持していくこと。

効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

光熱水費のみではなく、集会所の修繕等も含んだ補助内容の拡充。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自治会が自主財源で購入した備品費について、後から補助金として支給されるため、財源のない自治会については申し込みをしない。このため全ての自治会にいきわたっていないという面は否めない。 各運営支援団体については、活発な活動が現在も維持されていることから、行政として一定の役割を果たしていると考え。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各団体と様々な情報を共有化することで、より各地域団体と行政が地域コミュニティ活動の推進のために連携していくべきと考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

各運営支援制度の廃止

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	コミュニティ施設管理運営事業			実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす			所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興			所属係	市民連携推進係	課長名	村山 幸浩
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	国立市地域防災センター設置条例 くにたち地域福祉館設置条例 国立市地域集会所設置条例		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ア)施設貸出
市内19コミュニティ施設ごとに住民組織で作られている管理運営委員会が、施設の受付等管理運営を行っている。施設の使用申請方法は、決められた申し込み日に施設等で担当者が受付を行っている。市では、貸出事業に伴う確定申告書類作成支援、毎月の実績報告書確認、集計事務等を実施している。事業費は、指定管理料である。なお、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、各施設の管理運営委員会と協定書を結び管理運営を行っている。

イ)施設維持管理
施設の軽清掃や軽修繕は各運営委員会で行っており、施設の維持管理費用を指定管理料に含めて支払っている。ただし、一般の清掃業務や保守点検、修繕、大規模改修等は市が予算化し実施している。

ウ)コミュニティ振興
地域集会所・福祉館・防災センターの各施設で住民組織が自主活動を行う際の支援を行う事業。具体的には、住民組織からの自主活動の支援要請を受けて、検討の上で支援を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標
①手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
ア)指定管理者による部屋の貸出事業
イ)各施設の定期清掃、消防設備点検、老朽箇所修繕等
ウ)市民団体の主催する文化祭の支援(広報)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年と同様の活動に加え、新たなコミュニティ振興支援の検討

②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)市民
イ)コミュニティ施設
ウ)指定管理者である住民組織

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
他地域とのコミュニケーションの場が確保される、地域住民の自主活動が活発になる、貸出施設を不具合なく誰もが快適に利用できる。

④結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が、地域として協働して地域の課題解決のために活発な活動をしている。
市の公共コミュニティ施設が広く市民に利用され、有効に活用されている。

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	施設利用者数	人	198,169	187,808	177,827	174,983	178,000	-2844
		修繕等の件数	イ 件	49	55	32	46	40	14
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74,265	74,492	74,271	74,546	75,054	275
		施設数	イ 施設	19	19	19	19	19	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	施設利用者数(延べ)	人	198,169	187,808	177,827	174,983	178,000	-2844
		修繕等の件数(延べ)	イ 件	49	55	32	46	40	14
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	何らかの団体で活動している市民の割合	ア %						0
		施設を利用している市民の割合	イ %						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	59,694	62,475	65,385	61,205	66,231	-4,180
	うち委託料	千円	32,633	33,639	38,244	34,189	37,816	-4,055
	維持補修費	千円	5,634	3,559	4,499	3,366	3,942	-1,133
	物に係るコスト計(G)	千円	65,328	66,034	69,884	64,571	70,173	-5,313
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				59,434	21,832	59,434
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	59,434	21,832	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	80,328	81,034	84,884	139,005	107,005	-5,313	

収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-80,328	-81,034	-84,884	-139,005	-107,005	0	5,313
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

①公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
市の施設であるため。

②成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
・施設の利用案内等により、利用率向上をはかる
・施設利用料金や貸出対象者の見直し等により、利用料金収入の増大をはかる

③廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
・市民が自主的に活動する場所の確保が難しくなる。
・修繕等を実施しなければ、利用する市民の安全の確保が損なわれる。

④類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
・減免団体の数が増え、その分収入が減っていること。また、インターネットやパソコンでの管理受付や予約申し込みの要望も聞かれる。
・議員及び指定管理者の方からは、この施設に指定管理者制度を導入することが良いことなのかどうかの疑問の声がある。
・減免制度や利用料金設定等の整理・見直しを求める声がある。

⑤事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
既に最低限の事業費で実施しているため、実施方法の変更等による削減は難しいと思われる

⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
既に最低限の事業費で実施しているため、実施方法の変更等による削減は難しいと思われる

⑦受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
コミュニティ施設は市民であれば誰でも借りることができるため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現時点では利用率・利用料金共に高くないため、また施設の大半が経年劣化により多様な修繕が必要となっており、利用料金収入等による施設の維持管理経費の削減を図ることが難しい状態であること。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果
①公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
②有効性 適切 見直し余地あり
③効率性 適切 見直し余地あり
④公平性 適切 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
各施設の貸し出し事業は、サークル、自治会の活動の場所として施設を利用することにより、多くの人とのお出合いや人とのつながりが保てることから、地域コミュニティの振興につながるものである。また、不具合なく誰もが利用できる施設を維持することは、定期的な活動の促進や自主事業の展開も期待されるから、コミュニティの振興に不可欠のものである。老朽化の進む施設が多いため、今後も現状を維持するとともに、使用料金収入や利用率向上に向けた取り組みも検討するべきと思われる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
・施設やコミュニティ活動に関する情報を積極的に収集・提供していく
・施設利用方法等の変更や明確化していく

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト削減 維持 増加
向上維持低下
○ × ×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(解決策)コミュニティ活動や施設の利用方法について市民へ周知していくこと。また、他課の施設貸出事業事務との連携の余地を模索する(課題)施設により設置目的が異なるなど、他の事業との連携及び連携による経費削減が可能であるか疑問である

(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
施設の売却等により貸出事業廃止となる場合等。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	市民プラザ施設貸出及び維持管理事業		実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興		所属係	市民プラザ
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	2	0	1
		0	1	1	5
		0	1	0	6
		0	9	0	0
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(10 年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 北プラザ施設の多目的ホール、会議室、談話室・音楽練習室の貸出を行う。
 南プラザ施設の多目的ホール、会議室、調理室、和室の貸出を行う。
 各施設は年末年始と定休日の火曜日を除き、300日強開館している。全施設9時～12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出しをおこなっている。
 事務としては、鍵の開け閉め、使用料の集計、貸出の受付・集計を行っている。
 北、南プラザ施設運営管理を行っている。
 市民への貸出し施設、事務室、併設図書館の修繕、清掃業務及び各種機器の保守点検を通年でやっている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 市民要望による。平成10年度開設。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 北・南プラザ施設の多目的ホール等の貸出

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 北・南プラザ施設の多目的ホール等の貸出

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 市民、在勤、在学者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が、地域として協働して地域の課題解決の活動をしている(より多くの人が快適に利用できる施設にすること)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	使用者	人	50,574	46,250	43,845	43,008	43,008	-837
		使用回数	回	3,015	2,893	2,712	2,598	2,598	-114
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74,265	74,492	74,437	75,054	74,947	617
		使用者数(延べ)	人	50,574	46,250	43,845	43,008	43,008	-837
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	使用回数	回	3,015	2,893	2,712	2,598	2,598	-114
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%						0
④ 結果			%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	949	946				0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,745	4,730	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	2	1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,507	744	1,701	1,693	1,689	-8
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,014	1,488	3,402	3,386	3,378	-16
	嘱託職員従事人数	人	4	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	2,290	3,044	3,004	2,930	2,985	-74
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,435	4,566	4,506	4,395	4,478	-111
	人に係るコスト計(F)	千円	11,194	10,784	7,908	7,781	7,856	-127
物に係るコスト	物件費	千円	24,396	25,946	32,132	24,148	26,582	-7,984
	うち委託料	千円	16,369	16,676	15,200	16,400	17,608	1,200
	維持補修費	千円	583	1,357	3,761	6,197	6,000	2,436
物に係るコスト計(G)	千円	24,979	27,303	35,893	30,345	32,582	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	36,173	38,087	43,801	38,126	40,438	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	6,232	6,289	5,057	5,706	5,872	649
	繰入金	千円						0
	その他	千円	310	297	289	236	247	-53
	収入計(J)	千円	6,542	6,586	5,346	5,942	6,119	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-29,631	-31,501	-38,455	-32,184	-34,319	0	
一般財源投入割合	%	82%	83%	88%	84%	85%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民等の自主的な活動の場の提供は、地域の各種団体の活性化の基盤整備としてじゅうよなものであるため。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設へのアクセス、駐車場の整備等を含め、多くの市民が利用できる魅力あるものにする必要があると考える。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 北、南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものである。また、市民の活動の場がなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似施設がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 東京都から無償での借用施設(図書館施設含む)であり、市において管理・運営することは当然であるが、ここ数年利用団体の高齢化や解散による利用団体の減少により利用率の減少がおきている。積極的な利用率の向上への取組みが必要。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 修繕等必要最小限の経費で実施しており、削減の余地はない。削減した場合、施設の貸出に支障がでる。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 貸出業務の委託化
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ピアノ等の付属備品については、使用料を設けるなど。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 開設以来17年が経過し、施設機器の故障が多発しており、各種の修繕費用が発生している。複数年度に分割し計画的な全面的改修が必要。また、利用料金においても周辺施設との整合性を図った改訂も課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市内全域の市民が利用できるような条件整備をする。
 利用料金の検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 施設への交通アクセスの利便性を高める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？